



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 レオン自動機株式会社  
 コード番号 6272 URL <http://www.rheon.com>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田代 康憲  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 羽石 是之 (TEL) 028-665-1111  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	17,162	△1.7	920	△4.8	993	△12.1	△275	—
24年3月期	17,464	1.1	966	9.5	1,129	27.1	573	—

(注) 包括利益 25年3月期 295百万円(△53.9%) 24年3月期 640百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△9.91	—	△2.0	4.6	5.4
24年3月期	20.62	—	4.4	4.9	5.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	21,180	13,601	64.2	489.43
24年3月期	22,135	13,413	60.6	482.57

(参考) 自己資本 25年3月期 13,601百万円 24年3月期 13,413百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,641	△491	△1,210	1,953
24年3月期	1,895	△315	△1,836	1,893

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	138	24.3	1.1
25年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	138	—	1.0
26年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		14.2	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,200	9.6	500	103.0	450	58.6	250	—	8.99
通期	18,600	8.4	1,100	19.5	1,000	0.7	600	—	21.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

新規 1社（社名） (株)レオンアルミ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	28,392,000株	24年3月期	28,392,000株
25年3月期	601,540株	24年3月期	596,558株
25年3月期	27,793,598株	24年3月期	27,797,782株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	11,933	△4.5	318	△27.0	582	6.6	△439	—
24年3月期	12,497	4.3	436	302.1	546	227.6	305	—
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期	△15.80		—					
24年3月期	11.00		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	18,440		12,808		69.5		460.88	
24年3月期	20,010		13,342		66.7		480.04	

(参考) 自己資本 25年3月期 12,808百万円 24年3月期 13,342百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	6,200	2.3	220	—	370	184.9	350	—	12.59	
通期	12,400	3.9	450	41.1	600	3.0	550	—	19.79	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の数値は、当社が現在入手している情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、本業績予想の数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、決算短信（添付資料）4ページをご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	6
(4) 事業等のリスク.....	6
2. 企業集団の状況.....	8
3. 経営方針.....	10
(1) 会社の経営の基本方針.....	10
(2) 目標とする経営指標.....	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略.....	10
(4) 会社の対処すべき課題.....	10
4. 連結財務諸表.....	11
(1) 連結貸借対照表.....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	18
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項.....	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更.....	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項.....	21
(連結損益計算書関係).....	21
(セグメント情報).....	22
(1株当たり情報).....	28
(重要な後発事象).....	28
(開示の省略).....	28
5. 個別財務諸表.....	29
(1) 貸借対照表.....	29
(2) 損益計算書.....	32
(3) 株主資本等変動計算書.....	34
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	37
6. その他.....	37
役員の変動.....	37

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に緩やかに持ち直す兆しも見られましたが、不安定な海外景気、円高水準の継続等により、先行き不透明な状況が続きました。年末の政権交代に伴う経済政策や金融緩和への期待感から、円安・株高に転換するなど景気回復の兆しが見え始めてきたものの、依然として不透明な状況が続いております。

海外におきましても、米国では緩やかな回復傾向が見られましたが、欧州での債務問題の長期化、中国等の新興国の成長の鈍化など、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが市場とする食品業界は、消費の不振による商品の低価格化や差別化などの課題をかかえております。また、食の安全性、健康志向の増大、環境問題など市場のニーズが多様化しております。

このような状況の下で当社グループは、市場ニーズに対応するため、ワールドワイドでの市場動向を調査し、レオロジー（流動工学）を基礎とする当社独自の開発技術の商品化により、食品機械のより一層の標準化推進と、安全性の向上を図るとともに、多様な消費者ニーズに対応できる商品群を国内および海外の食品業界へ提案してまいりました。

当社グループの事業は、顧客企業の設備投資動向等の影響を受けるため、年度の中でも第2四半期連結会計期間および第4四半期連結会計期間に売上が多く計上される傾向にあります。

報告セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

#### 〔食品加工機械製造販売事業〕

国内市場における食品成形機において、一昨年11月に投入した「火星 KN580型」、続いて昨年1月に投入した「火星 KN020型」が主力機種として定着してきました。販売台数が「KN580型」で約1割、「KN020型」で約5割増加したことにより、売上が前年より増加しました。中堅の製菓・製パン企業は引き続き厳しい状況ですが、大手のハム・ソーセージメーカーやコンビニエンスストアなどにおいては、「手作り風ハンバーグ」や「クリーム大福」などの高品質で安価な商品を提供するため、積極的な設備投資を行っております。製パンライン等においては、「マルチサンドライン」、「ブッセライン」、「ブレッドライン」、「中華まんライン」、「USスチーマー」、「パイ成形ライン」、「ピザ生産ライン」などを販売しましたが、売上が前年より減少しました。一方、高品質の菓子パンやハードロールなどの分割まるめシステム「VRライン」、食肉惣菜業界にはハンバーグなどを生産する高速の多列包あん機「メガフォーマー」を開発し、販売を開始いたしました。今後もさらに販売拡大を行ってまいります。

アメリカ市場では、食品成形機において「火星 KN550型」が調理、エスニック市場への販売が好調で、売上が前年より増加しました。製パンライン等では、景気低迷にともない大型ブレッドラインの受注が減少したことにより、売上が前年より減少しました。

ヨーロッパ市場では、景気低迷にともない大手製パンメーカー向けの大型ブレッドラインの受注が減少したことにより、売上が前年より減少しました。

アジア市場では、製パンライン等の売上が前年より減少しましたが、食品成形機において中華まんや月餅を生産する「火星 KN550型」、「火星 KN500型」やインド市場に「火星 KN550型」によるフィリング入りクッキーラインなどの納入があり、販売が好調で売上が前年より増加しました。

### 〔食品製造販売事業〕

国内の(有)ホシノ天然酵母パン種においては、前年並みの売上となりました。アメリカのオレンジベーカーリーでは、バタークロワッサンの販売が好調であったことと、既存顧客へのパイ、デニッシュペストリーなどの販売量増加により売上が増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は17,162百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は920百万円（前年同期比4.8%減）、経常利益は993百万円（前年同期比12.1%減）を計上いたしました。繰延税金資産の取り崩しにより法人税等が増加し、当期純損失は275百万円（前年同期は当期純利益573百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①食品加工機械製造販売事業(日本)

日本国内は、製パンライン等、修理その他、仕入商品の売上が減少したことにより、外部顧客に対する売上高は8,779百万円（前年同期比4.1%減）、セグメント利益（営業利益）は1,205百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

#### ②食品加工機械製造販売事業(北米・南米)

アメリカ地域は、製パンライン等の売上が減少したことにより、外部顧客に対する売上高は988百万円（前年同期比9.8%減）、セグメント利益（営業利益）は31百万円（前年同期比48.5%減）となりました。

#### ③食品加工機械製造販売事業(ヨーロッパ)

ヨーロッパ地域は、食品成形機、製パンライン等、修理その他の売上が減少したことにより、外部顧客に対する売上高は1,833百万円（前年同期比11.0%減）、セグメント利益（営業利益）は77百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

#### ④食品加工機械製造販売事業(アジア)

アジア地域は、製パンライン等の売上が減少したことにより、外部顧客に対する売上高は1,403百万円（前年同期比7.5%減）、セグメント利益（営業利益）は366百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

#### ⑤食品製造販売事業(北米・南米)

バタークロワッサンの販売が好調であったことと、既存顧客へのパイ、デニッシュペストリーなどの販売量増加により、外部顧客に対する売上高は3,748百万円（前年同期比16.4%増）、セグメント利益（営業利益）は476百万円（前年同期比116.5%増）となりました。

#### ⑥食品製造販売事業(日本)

外部顧客に対する売上高は408百万円（前年同期比0.9%減）の前年並みとなりましたが、経費削減により、セグメント利益（営業利益）は42百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

## (次期の見通し)

国内においては、新政権による経済政策や金融緩和の実施により、デフレ経済からの脱却が期待されるとともに、円安・株高基調による企業収益の改善や設備投資の回復が見込まれますが、海外では、欧米経済の低速や新興国経済の停滞、欧州債務問題の深刻化など依然として不透明な状況が続く見通しです。

食品加工機械製造販売事業につきましては、世界の民族食の生産機械として定着した包あん機（食品成形機）、および世界特許のストレスフリー製パンシステムの一層の標準化により、製パンシステムの改革を図り、食品の安全性および高品質・低価格を可能にさせることにより機械売上拡大に取り組んでいき、世界の食文化に貢献する生産効率の高い多品種自動生産システムを供給してまいり所存であります。

当社が市場とする食品業界では、設備の老朽化による買い替え需要や設備投資による省人化、生産性アップによるコストダウンのニーズや新製品の開発などのニーズがあります。買い替え需要による売上拡大のため、食品成形機では、一昨年11月に投入した「火星人 CN580型」、続いて昨年1月に投入した「火星人 CN020型」が主力機種として定着してきたことにより、コンビニ向けのスイーツや、外食産業などへの調理食品のチーズ入りハンバーグの生産設備としての販売が見込まれます。また、昨年開発し、販売を開始した「メガフォーマー」により食肉惣菜業界への販売拡大を行ってまいります。

製パンライン等では、コンビニ向け製パン等の増産への設備投資が見込まれております。また、新機種「VRライン」の普及を行ってまいります。

顧客満足度向上活動を効果的かつ継続的に推進するため「マーケティング部」を新設、また開発力強化を目的として、従来の「開発設計一部」、「開発設計二部」を「開発設計部」として統合し、市場やお客様のニーズに見合った機械を開発してまいります。

アジア地域においては、新興国への拡販活動強化を目的に「アジア営業部」を独立した組織として、顧客サービスの向上とより地域に密着した販売活動を行い、売上拡大に努めてまいります。

食品製造販売事業につきましては、オレンジベーカーリーで新製品の開発や生産能力のアップ、材料の高騰による適正利益確保のための価格改訂などにより、利益体質への改善を行い、当社の食品加工機械のモデル工場として役割に努めてまいります。(有)ホシノ天然酵母パン種においては、中小規模リテールベーカーリーの顧客拡大と需要開拓を継続し、「塩パン」をはじめとする製品ごとの提案活動を実施し、販売拡大に努めてまいります。

通期の業績予想につきましては、売上高18,600百万円、営業利益1,100百万円、経常利益1,000百万円、当期純利益600百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて819百万円減少（前年同期比8.4%減）して、8,899百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が回収により531百万円減少、商品及び製品が104百万円減少、繰延税金資産が161百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて134百万円減少（前年同期比1.1%減）し、12,281百万円となりました。これは、前払年金費用が296百万円増加、繰延税金資産が482百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて954百万円減少（前年同期比4.3%減）し、21,180百万円となりました。

## (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて658百万円減少（前年同期比10.1%減）し、5,856百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が100百万円減少、短期借入金が284百万円減少、未払法人税等が61百万円減少、賞与引当金が77百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて483百万円減少（前年同期比21.9%減）し、1,722百万円となりました。これは、長期借入金が607百万円減少、繰延税金負債が167百万円増加、再評価に係る繰延税金負債が20百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,142百万円減少（前年同期比13.1%減）し、7,579百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて188百万円増加（前年同期比1.4%増）し、13,601百万円となりました。これは、利益剰余金が347百万円減少、為替換算調整勘定が526百万円増加したことなどによります。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末の60.6%から64.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,953百万円（前年同期60百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は1,641百万円（前年同期254百万円減）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益が789百万円、減価償却費が731百万円、売上債権の減少が672百万円、たな卸資産の減少が328百万円、仕入債務の減少が172百万円などによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は491百万円（前年同期175百万円増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出が465百万円、有形固定資産の売却による収入が21百万円、無形固定資産の取得による支出が48百万円などによるものであります。設備投資の主なもの、当社の製造用機械装置などであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は1,210百万円（前年同期626百万円減）となりました。

これは、主に短期借入金の減少が327百万円、長期借入金の返済による支出が805百万円、配当金の支払が138百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	57.7	59.3	54.4	60.6	64.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.3	28.8	23.2	26.4	27.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	12.6	3.5	60.4	2.6	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.6	18.2	1.4	27.7	31.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への安定的な配当を行うことを重要な経営課題のひとつとしており、収益向上に努力し、財務体質の強化を図りつつ、キャッシュ・フローの増大に努め、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。なお、内部留保金につきましては、経営基盤の強化を図るため、研究開発および設備投資などへの資金需要に充てる方針であります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり2円50銭を予定しております。中間配当1株当たり2円50銭を実施しておりますので、通期で1株当たり5円となります。なお、次期会計年度におきましても現行と同様に第2四半期末日（9月30日）、期末日（3月31日）を基準日とする年2回の配当を継続する予定をしております。

## (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。ただし、以下は当社グループの全てのリスクを網羅したのではなく、記載されたリスク以外のリスクも存在します。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日（平成25年5月14日）現在において、当社グループが判断したものであります。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努め事業活動を行っておりますが、これらの全てのリスクを完全に回避するものではありません。

## ①為替変動について

当社グループの売上高の約4割は、米ドルおよびユーロの外貨建てでありこのために為替変動リスクをヘッジすべく為替予約を行っておりますが、米ドルおよびユーロの日本円に対する為替変動は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②通期業績及び四半期業績の変動について

当社グループの売上や業績は変動が大きい場合があります。四半期ごとの経営比較はそれほど意味がなく、また、このような比較が将来の指針としては信頼のよりどころとならない可能性があります。当社グループの売上高は次にあげる主要な要因の結果により四半期ごとに変動することがあります。

- ・食品産業での菓子・パンなどは気候の状態によりその消費に大きな変動があります。
- ・菓子・パンなどの消費の端境期に設備投資を行うため周期的および季節的変動要因があります。
- ・顧客よりの、短期的に起こる主要な注文あるいは注文のキャンセル、または設備納入の日程変更の発生があります。

## ③商品に対する価格低下圧力について

デフレ環境の中で、顧客の製品コストに関する低下要求が厳しくなっており、当社グループの商品の大半は、自社独自に開発されたものであるため、初期普及段階では割高感が生じる恐れがあり、当社グループの売上確保に影響を及ぼす可能性があります。

## ④新商品開発力について

当社グループの売上のかなりの部分は革新的な新商品が占めております。将来の成長は、主に革新的な新商品の開発と販売に依存すると予想しております。当社グループは継続して斬新で魅力ある新商品を開発できると考えておりますが、社会的趣向の変化や技術的進歩の動向により以下のような様々なリスクが考えられます。

- ・新商品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できない状況が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・長期的な投資と大量の資源投入が成功する新商品または新技術の創造につながらない場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・市場からの支持を獲得できる新商品または新技術を正確に予測して機械を開発できない事態が生じた場合には、これからの商品の品揃えおよび販売に悪影響を及ぼす可能性があります。



⑤知的財産について

当社グループでは、知的財産の重要性を認識し、多くの技術を権利化し特許および商標を保有してまいりましたが、特定の地域および国では法的制限のため特許権が完全に保護されない場合や、第三者が当社グループの特許を侵害し、類似した商品や、模倣した商品を製造・販売する場合、これらを効果的に防止できない可能性があります。

また、将来的に当社グループが第三者の特許権を侵害していると主張される可能性があります。このような状況においては、当社グループの事業活動や業績、財政状態および評判に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥商品の欠陥による影響について

当社は、販売する商品の品質に万全を期すことに努めております。しかし、予測できない原因により商品に欠陥が生じ、リコール、クレームなどが発生しないという保証はありません。そのような事態が発生した場合には、回収費用、社会的な信用の毀損、顧客への保証や訴訟費用・賠償費用などにより、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、当社は国内および海外とも生産物賠償責任保険（PL保険）に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできる保証はありません。

⑦自然災害等の発生について

当社グループの本社および工場は、栃木県にあります。最近発生した東日本大震災のような災害による被害も直接的あるいは間接的に受けやすい地域であるといえます。また、部品調達、生産、物流、販売、サービスといった当社の施設や事務所は、国内各地、北米、ドイツ、台北、上海にあり、自然災害や火災、コンピュータ・ウイルス、テロ攻撃といった事象に伴うライフラインの停止、停電などの影響や、災害による混乱状態が発生した場合、当社グループの拠点の設備などが大きな影響を受け、その一部または全部の操業が中断し、営業活動停止や工場操業停止となり、販売活動の阻害や、生産および出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備などの修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの事業、業績および当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧環境の放射能汚染に伴う輸出および販売についての影響

原子力発電所において放射性物質の漏えい事故が起きた場合に、放射線による金属製品を含む機械や部品などの工業製品の汚染により、国内および海外への販売が阻害されるリスクがあります。

⑨コンプライアンスのリスク

当社グループは、行動基準を定めコンプライアンス経営の優先課題として活動に取り組むよう、全役職員に周知徹底を図り、リスクを認識した場合は迅速に対応する体制を整えています。

しかしながら、役職員個人による法令違反を含むコンプライアンス上の問題が生じた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

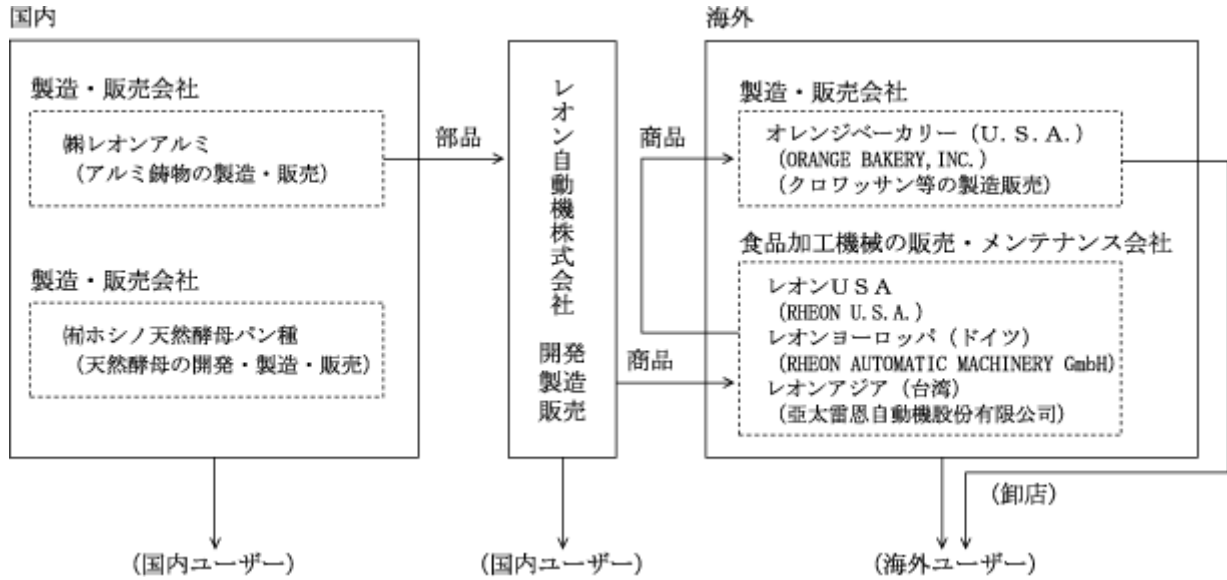
当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社と子会社6社で構成され、主として食品加工機械の開発・製造・販売を行っており、そのほか食品の製造販売の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分		主要な事業内容及び商品	主要な会社
食品加工機械製造販売事業	日本	食品加工機械の開発（日本のみ）・製造（日本のみ）・販売 ・食品成形機（万能自動包あん機、火星人、ロボットEP）の開発（日本のみ）・製造（日本のみ）・販売	当社 （株）レオンアルミ
	北米・南米	・製パンライン等（ストレスフリーV <sub>4</sub> システム、ストレスフリーVMシステム、V <sub>4</sub> フリーデバイダー、ツインデバイダー、パンチラウンダー、ADライン、コンパクトADライン、リングエクストルーダーライン、マルチココエクストルーダーライン、MMライン、HMライン、EZテーブルライン、コンパクトEZテーブル、マルチヘッドインクラスターライン、USライン、ミニスチーマー、コンパクトパンナー、クワトロフォーマー、マルチサンドライン、ラックBOXスチーマー、卓上型ガトーデポ、マルチコンフェクショナー、メガフォーマー）の開発（日本のみ）・製造（日本のみ）・販売	レオンUSA
	ヨーロッパ	・修理その他（部品、オプション、技術指導料、修理工賃） ・仕入商品（オープン、ミキサー、包装機等の他社よりの仕入商品）	レオンヨーロッパ(ドイツ)
	アジア		当社 レオンアジア（台湾）
食品製造販売事業	北米・南米	・当社の機械のモデル工場として、当社の機械および生産システムを使用してのクロワッサン、デニッシュペストリー、クッキー類、冷凍ロールイン生地等の高加工度冷凍食品の製造販売	オレンジベーカーリー(U. S. A.)
	日本	・天然酵母パン種の開発・製造・販売	（有）ホシノ天然酵母パン種

(注) 主な事業内容とセグメント情報における事業区分は同一であります。

以上の事業系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、レオロジー（流動工学）の応用工学に基づく独自の開発技術により、常に進歩的な新技術の開発を行い、この正しい普及により食文化の発展を通じて、「存在理由のある企業たらん」を目標に人類繁栄に貢献することを経営の基本理念としています。

また、株主・顧客をはじめとする企業利害関係者の信頼と期待に応え、食品工業界におけるパイオニア的役割を果たすとともに、研究開発メーカーとしての使命を遂行してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、「存在理由のある企業たらん」を基本コンセプトに掲げ、食品加工技術の開発により業務展開を行い、開発提案型企業として継続的に事業が成長していくことおよび「株主資本利益率（ROE）」の向上を経営の目標としております。現時点におきましては、研究開発メーカーとして新商品の開発を強化し、発展的な展開を重視すべき時期であると認識し、新商品の開発力に注力した企業経営に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、会社の経営の基本方針のとおり、食品工業界におけるパイオニア的役割を果たすとともに、今後も研究開発メーカーとしての使命を遂行してまいります。

レオロジーの応用工学に基づく誘導成形法による「和菓子や各種調理食品」の自動化生産をはじめとし、世界の民族食の生産機械として定着した「包あん機」（食品成形機）、および「負の応力」を利用した「シートからパンを作る」独自の製パン法に基づく理論により商品化した「ストレスフリー製パンシステム」（製パンライン等）を、多様な消費者ニーズに対応できる商品群として、国内および海外の食品業界へ提案してまいります。

一方、既存商品の標準化を推進し、技術力を高め、総原価を低減して競争力を強化するとともに新用途の拡大を推進してまいります。

また、1970年以來のグローバル活動拠点としてのアメリカ、ヨーロッパ、アジアの各グループ会社との総合力を活かし、顧客サービスの向上と全世界の食文化の継承および発展のため、継続的な経営効率の向上を図り、連結重視の経営を推進してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、世界の民族食の生産機械として定着した包あん機（食品成形機）、および世界特許のストレスフリー製パンシステムのより一層の標準化により、製パンシステムの改革を図り、食品の安全性および高品質、低価格を可能にさせることにより機械売上拡大に取り組んでいき、世界の食文化に貢献する生産効率の高い多品種自動生産システムを供給してまいります。特に、パン市場の50%を占める食パン分野に「VMシステム」の各種機械で販売活動を継続的に行うとともに、高品質の菓子パンやハードロール等の分割まるめシステムとしてストレスフリー小型分割機や高品質のパンチラウンダー（まるめ装置）を開発し、販売を開始しております。これら製パンシステムの周辺機器を含めた用途拡大等で機械に研ぎをかけ、食品成形機においても、用途拡大や周辺機器の開発を積極的に行い、利益拡大を図ります。これらの販売拡大を日本はもとより、欧米・アジア地域で強力に推し進めます。

開発部門では、新機種開発の充実を図るために組織強化を行うとともに、市場のニーズを把握して新製品開発に生かす情報収集の専門部署としてマーケティング部を新設し、新機種の開発のスピードアップを図ってまいります。

食品製造販売事業のオレンジベーカー（アメリカ）では、品質と生産性の向上や新規顧客の獲得、新製品の開発、価格の改定により利益体質への改善を図り、当社の食品加工機械のモデル工場としての役割に努めてまいります。㈲ホシノ天然酵母パン種では、生産の合理化と販売促進を行ってまいります。

また、社会的責任と役割を果たすべく、低炭素社会の実現を目指し、環境保全活動も積極的に展開してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,893,497	1,953,635
受取手形及び売掛金	3,612,727	3,081,001
商品及び製品	2,785,280	2,681,081
仕掛品	546,161	489,576
原材料及び貯蔵品	466,044	459,538
繰延税金資産	214,376	53,073
その他	213,898	195,801
貸倒引当金	△12,854	△14,118
流動資産合計	9,719,130	8,899,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,558,530	12,023,986
減価償却累計額	△7,234,245	△7,729,231
建物及び構築物(純額)	4,324,285	4,294,754
機械装置及び運搬具	5,321,368	5,967,108
減価償却累計額	△3,945,195	△4,595,492
機械装置及び運搬具(純額)	1,376,173	1,371,615
工具、器具及び備品	1,676,584	1,722,095
減価償却累計額	△1,507,549	△1,610,302
工具、器具及び備品(純額)	169,034	111,793
土地	5,197,152	5,196,173
リース資産	152,954	178,330
減価償却累計額	△81,401	△114,457
リース資産(純額)	71,553	63,872
建設仮勘定	38,698	169,885
有形固定資産合計	11,176,897	11,208,095
無形固定資産	79,375	106,504
投資その他の資産		
投資有価証券	470,473	467,451
前払年金費用	44,298	340,528
繰延税金資産	542,444	59,703
その他	129,465	126,511
貸倒引当金	△27,059	△27,734
投資その他の資産合計	1,159,621	966,460
固定資産合計	12,415,894	12,281,060
資産合計	22,135,024	21,180,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	607,411	506,574
短期借入金	3,679,684	3,395,377
リース債務	32,598	26,332
未払費用	343,162	364,228
未払法人税等	105,557	44,197
繰延税金負債	—	48,779
前受金	423,594	386,599
賞与引当金	560,443	482,664
役員賞与引当金	18,800	—
その他	744,572	602,136
流動負債合計	6,515,825	5,856,890
固定負債		
長期借入金	1,209,695	601,900
リース債務	42,434	40,517
繰延税金負債	131,741	298,910
再評価に係る繰延税金負債	617,570	596,904
訴訟損失引当金	83,900	73,278
資産除去債務	22,590	17,404
その他	97,984	93,345
固定負債合計	2,205,917	1,722,261
負債合計	8,721,742	7,579,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,351,750	7,351,750
資本剰余金	7,060,750	7,060,750
利益剰余金	6,189,436	5,842,230
自己株式	△168,170	△169,133
株主資本合計	20,433,766	20,085,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,180	45,438
土地再評価差額金	△5,320,770	△5,354,957
為替換算調整勘定	△1,700,894	△1,174,578
その他の包括利益累計額合計	△7,020,484	△6,484,097
純資産合計	13,413,281	13,601,499
負債純資産合計	22,135,024	21,180,651

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	17,464,566	17,162,402
売上原価	9,569,879	9,370,168
売上総利益	7,894,686	7,792,233
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	173,802	192,739
荷造運搬費	406,930	406,892
貸倒引当金繰入額	1,253	3,435
販売手数料	285,408	297,618
給料及び手当	2,513,069	2,515,302
賞与引当金繰入額	308,965	262,307
役員賞与引当金繰入額	18,800	—
退職給付費用	321,071	315,773
旅費及び交通費	322,648	361,317
減価償却費	272,738	273,699
研究開発費	660,450	620,047
その他	1,642,862	1,622,713
販売費及び一般管理費合計	6,928,003	6,871,847
営業利益	966,683	920,386
営業外収益		
受取利息	10,606	3,303
受取配当金	9,952	8,782
物品売却益	15,843	11,732
違約金収入	—	17,795
為替差益	16,136	10,232
関係会社整理損失引当金戻入額	92,057	—
その他	96,150	78,045
営業外収益合計	240,746	129,891
営業外費用		
支払利息	66,725	49,593
固定資産除却損	8,104	1,644
その他	2,753	5,576
営業外費用合計	77,583	56,814
経常利益	1,129,846	993,463
特別損失		
減損損失	128,963	※ 204,157
投資有価証券評価損	76,770	—
訴訟関連損失	106,710	—
災害による損失	47,571	—
その他	100	—
特別損失合計	360,115	204,157

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
税金等調整前当期純利益	769,731	789,306
法人税、住民税及び事業税	282,226	263,906
法人税等調整額	△85,617	800,964
法人税等合計	196,609	1,064,870
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	573,122	△275,563
当期純利益又は当期純損失(△)	573,122	△275,563



## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	573,122	△275,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,803	44,257
土地再評価差額金	88,496	—
為替換算調整勘定	△97,020	526,316
その他の包括利益合計	67,279	570,573
包括利益	640,401	295,009
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	640,401	295,009

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	7,351,750	7,351,750
当期末残高	7,351,750	7,351,750
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	7,060,750	7,060,750
当期末残高	7,060,750	7,060,750
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	5,713,793	6,189,436
当期変動額		
剰余金の配当	△138,995	△138,973
当期純利益又は当期純損失(△)	573,122	△275,563
連結範囲の変動	—	33,144
土地再評価差額金の取崩	41,516	34,186
当期変動額合計	475,643	△347,206
当期末残高	6,189,436	5,842,230
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△167,435	△168,170
当期変動額		
自己株式の取得	△734	△962
当期変動額合計	△734	△962
当期末残高	△168,170	△169,133
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	19,958,857	20,433,766
当期変動額		
剰余金の配当	△138,995	△138,973
当期純利益又は当期純損失(△)	573,122	△275,563
自己株式の取得	△734	△962
連結範囲の変動	—	33,144
土地再評価差額金の取崩	41,516	34,186
当期変動額合計	474,908	△348,169
当期末残高	20,433,766	20,085,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△74,622	1,180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75,803	44,257
当期変動額合計	75,803	44,257
当期末残高	1,180	45,438
土地再評価差額金		
当期首残高	△5,367,751	△5,320,770
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△41,516	△34,186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88,496	—
当期変動額合計	46,980	△34,186
当期末残高	△5,320,770	△5,354,957
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,603,874	△1,700,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△97,020	526,316
当期変動額合計	△97,020	526,316
当期末残高	△1,700,894	△1,174,578
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,046,247	△7,020,484
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△41,516	△34,186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67,279	570,573
当期変動額合計	25,763	536,387
当期末残高	△7,020,484	△6,484,097
純資産合計		
当期首残高	12,912,609	13,413,281
当期変動額		
剰余金の配当	△138,995	△138,973
当期純利益又は当期純損失(△)	573,122	△275,563
自己株式の取得	△734	△962
連結範囲の変動	—	33,144
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67,279	570,573
当期変動額合計	500,672	188,217
当期末残高	13,413,281	13,601,499

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	769,731	789,306
減価償却費	744,891	731,040
減損損失	128,963	204,157
のれん償却額	13,381	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,066	△1,087
賞与引当金の増減額 (△は減少)	183,170	△81,075
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,800	△18,786
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	168,389	—
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	83,900	△10,622
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△92,057	—
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△61,335	—
受取利息及び受取配当金	△20,558	△12,085
支払利息	66,725	49,593
有形固定資産除却損	8,104	1,644
投資有価証券評価損益 (△は益)	76,770	—
前払年金費用の増減額 (△は増加)	—	143,626
売上債権の増減額 (△は増加)	74,559	672,385
たな卸資産の増減額 (△は増加)	436,242	328,118
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△4,119	16,239
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△3,153	△4,861
未払費用の増減額 (△は減少)	△79,273	889
仕入債務の増減額 (△は減少)	△110,666	△172,426
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	13,956
未払消費税等の増減額 (△は減少)	77,515	△87,352
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	169,709	△105,517
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△44,393	△8,405
その他	55,872	△10,338
小計	2,653,104	2,438,399
利息及び配当金の受取額	20,653	12,543
利息の支払額	△68,444	△51,850
退職金制度移行に伴う支払額	△440,099	△439,857
法人税等の支払額	△243,418	△319,086
法人税等の還付額	78,741	1,231
訴訟関連損失の支払額	△104,666	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,895,870	1,641,380

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△238,905	△465,178
有形固定資産の売却による収入	21,948	21,019
無形固定資産の取得による支出	△30,115	△48,582
投資有価証券の取得による支出	△4,195	△3,696
貸付けによる支出	△85,320	△269
貸付金の回収による収入	29,065	8,526
資産除去債務の履行による支出	—	△5,462
その他	△8,323	1,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	△315,846	△491,811
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,381,154	△327,372
長期借入れによる収入	600,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△884,880	△805,700
リース債務の返済による支出	△30,424	△37,118
自己株式の取得による支出	△734	△962
配当金の支払額	△139,008	△138,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,836,202	△1,210,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	△132,334	115,110
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△388,512	54,652
現金及び現金同等物の期首残高	2,282,009	1,893,497
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	5,486
現金及び現金同等物の期末残高	1,893,497	1,953,635

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

直近の有価証券報告書（平成24年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正にともない、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,285千円増加しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

## ※ 減損損失

## 1. グループिंगの考え方

当社が使用している固定資産は、開発から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから全体を一つのグループとしています。また、連結子会社は、主として各社を1つの単位としてグループングしております。

## 2. 当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

種類	用途	場所	金額(千円)
機械装置	機械	栃木県宇都宮市	3,882
建物	倉庫	栃木県宇都宮市	367
建物附属設備	その他附属設備	栃木県宇都宮市	0
建物附属設備	冷暖房設備	栃木県宇都宮市	1
工具器具備品	器具備品	栃木県宇都宮市	0
工具器具備品	工場器具	栃木県宇都宮市	0
工具器具備品	事務備品	栃木県宇都宮市	237
構築物	構築物	栃木県宇都宮市	0
車輛運搬具	ライトバン	栃木県宇都宮市	0
土地	その他雑用地	栃木県宇都宮市	3,635
土地	工場用地	栃木県宇都宮市	62,643
土地	倉庫用地	栃木県宇都宮市	25,064
機械装置	機械	岡山県岡山市	295
建物	事務所	東京都港区	27,867
建物附属設備	その他附属設備	東京都港区	2
建物附属設備	給排水設備	東京都港区	230
建物附属設備	昇降機設備	東京都港区	96
建物附属設備	消火災害報知設備	東京都港区	0
建物附属設備	電気設備	東京都港区	148
建物附属設備	冷暖房設備	東京都港区	191
機械装置	機械	大阪府吹田市	139
建物	社宅寮	大阪府吹田市	8,476
土地	厚生用地	大阪府吹田市	3,247
土地	厚生用地	宮城県仙台市	5,029
機械装置	機械	愛知県名古屋市	35
建物附属設備	冷暖房設備	愛知県名古屋市	306
工具器具備品	事務備品	愛知県名古屋市	36
機械装置	機械	独国デュッセルドルフ市	2,646
機械装置	機械	米国カリフォルニア州アーバイン市	2,915
機械装置	機械	米国カリフォルニア州アーバイン市	56,657
合計			204,157

当社グループは土地および老朽化した建物、機械装置、工具器具備品等を今後の利用計画がないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、土地の回収可能価額は、固定資産税評価額を基に算出した正味売却価額および予定売却価額を回収可能価額としております。

また建物、構築物、機械装置、工具器具備品等においては、回収可能価額を零としております。

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に食品加工機械を開発・製造・販売する食品加工機械製造販売事業とパン・菓子、天然酵母パン種の開発・製造・販売を行う食品製造販売事業を行っております。

食品加工機械製造販売事業では、当社およびレオンアルミ(日本)、RHEON U. S. A. (北米・南米)、RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH(ヨーロッパ)、亞太雷恩自動機股份有限公司(アジア)が、各地域をそれぞれ担当しており、販売体制を基礎とした地域別の管理を行っております。

食品製造販売事業では、ORANGE BAKERY, INC. (北米・南米)(パン・菓子の製造・販売)、(有)ホシノ天然酵母パン種(日本)(天然酵母パン種の開発・製造・販売)をそれぞれ行っており、事業別および地域別の管理を行っております。

したがって当社は、食品加工機械製造販売事業では、「日本」「北米・南米」「ヨーロッパ」「アジア」、食品製造販売事業では、「北米・南米」「日本」を報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
外部顧客への売上高	9,158,010	1,095,972	2,059,794	1,517,692	13,831,469
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,442,938	4,532	161	2,618	2,450,250
計	11,600,949	1,100,504	2,059,955	1,520,310	16,281,720
セグメント利益	1,304,755	61,162	82,236	445,541	1,893,695
セグメント資産	18,291,776	1,107,150	1,909,756	949,534	22,258,218
セグメント負債	6,661,091	308,145	768,477	103,781	7,841,495
その他の項目					
減価償却費	372,319	8,353	25,303	3,149	409,125
のれんの償却額	—	—	—	—	—
支払利息	49,070	—	—	—	49,070
特別損失	329,806	—	—	—	329,806
(減損損失)	(98,754)	(—)	(—)	(—)	(98,754)
(訴訟関連損失)	(106,710)	(—)	(—)	(—)	(106,710)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	224,758	367,228	14,805	1,275	608,067



	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,221,199	411,897	3,633,097	17,464,566
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	45	45	2,450,296
計	3,221,199	411,943	3,633,142	19,914,862
セグメント利益	220,050	42,558	262,609	2,156,304
セグメント資産	3,038,820	515,242	3,554,063	25,812,282
セグメント負債	1,468,193	42,692	1,510,886	9,352,381
その他の項目				
減価償却費	234,326	16,602	250,929	660,054
のれんの償却額	—	13,381	13,381	13,381
支払利息	17,684	—	17,684	66,754
特別損失	30,208	100	30,308	360,115
(減損損失)	(30,208)	(—)	(30,208)	(128,963)
(訴訟関連損失)	(—)	(—)	(—)	(106,710)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	147,778	13,604	161,383	769,451

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米……………アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル
- (2) ヨーロッパ……………ドイツ、スペイン、イタリア、イギリス、ロシア
- (3) アジア……………台湾、中国、韓国、オーストラリア

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
外部顧客への売上高	8,779,912	988,449	1,833,716	1,403,682	13,005,761
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,126,614	12,014	111	11,506	2,150,247
計	10,906,527	1,000,464	1,833,827	1,415,189	15,156,008
セグメント利益	1,205,657	31,515	77,092	366,168	1,680,434
セグメント資産	16,985,378	1,246,732	2,033,039	456,085	20,721,235
セグメント負債	5,651,555	303,347	690,345	191,329	6,836,578
その他の項目					
減価償却費	363,783	10,874	21,105	3,474	399,237
支払利息	38,232	—	—	—	38,232
特別損失	141,937	2,915	2,646	—	147,499
(減損損失)	(141,937)	(2,915)	(2,646)	(—)	(147,499)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	195,801	5,558	8,041	—	209,400

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,748,361	408,278	4,156,640	17,162,402
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	69	69	2,150,316
計	3,748,361	408,347	4,156,709	19,312,718
セグメント利益	476,494	42,920	519,414	2,199,848
セグメント資産	3,561,639	485,500	4,047,139	24,768,374
セグメント負債	1,444,725	34,156	1,478,881	8,315,460
その他の項目				
減価償却費	234,584	14,844	249,429	648,667
支払利息	11,808	—	11,808	50,040
特別損失	56,657	—	56,657	204,157
(減損損失)	(56,657)	(—)	(56,657)	(204,157)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	84,775	1,253	86,028	295,429

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米……………アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル
- (2) ヨーロッパ……………ドイツ、スペイン、イタリア、イギリス、ロシア
- (3) アジア……………台湾、中国、韓国、オーストラリア

#### 4 報告セグメントごとの資産に関する情報

当連結会計年度において、配当金の支払いなどにより、亞太雷恩自動機股份有限公司の資産が減少しております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当連結会計年度の報告セグメントの資産の金額は、「食品加工機械製造販売事業（アジア）」において、493百万円減少しております。

#### 5 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,914,862	19,312,718
セグメント間取引消去	△2,450,296	△2,150,316
連結財務諸表の売上高	17,464,566	17,162,402

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,156,304	2,199,848
セグメント間取引消去	83,157	△14,065
本社一般管理費	△1,272,778	△1,265,396
連結財務諸表の営業利益	966,683	920,386

(注) 本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,812,282	24,768,374
セグメント間取引消去	△4,899,254	△5,058,560
全社資産	1,221,997	1,470,837
連結財務諸表の資産合計	22,135,024	21,180,651

(注) 全社資産は、当社の管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,352,381	8,315,460
セグメント間取引消去	△630,638	△736,308
連結財務諸表の負債合計	8,721,742	7,579,151

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	660,054	648,667	84,836	82,372	744,891	731,040
のれんの償却額	13,381	—	—	—	13,381	—
支払利息	66,754	50,040	△29	△447	66,725	49,593
特別損失	360,115	204,157	—	—	360,115	204,157
(減損損失)	(128,963)	(204,157)	(—)	(—)	(128,963)	(204,157)
(訴訟関連損失)	(106,710)	(—)	(—)	(—)	(106,710)	(—)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	769,451	295,429	112,187	32,035	881,639	327,464

(注) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、当社の管理部門に係る設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	食品加工機械製造販売事業	食品製造販売事業	合計
外部顧客への売上高	13,831,469	3,633,097	17,464,566

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	合計
9,569,908	4,317,171	2,059,794	1,517,692	17,464,566

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	合計
8,436,898	2,586,772	145,407	7,819	11,176,897

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	食品加工機械製造販売事業	食品製造販売事業	合計
外部顧客への売上高	13,005,761	4,156,640	17,162,402

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	合計
9,188,191	4,736,811	1,833,716	1,403,682	17,162,402

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	合計
8,097,157	2,964,352	141,409	5,176	11,208,095

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
減損損失	98,754	—	—	—	98,754

	食品製造販売事業			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	北米・南米	日本	小計			
減損損失	30,208	—	30,208	128,963	—	128,963

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
減損損失	141,937	2,915	2,646	—	147,499

	食品製造販売事業			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	北米・南米	日本	小計			
減損損失	56,657	—	56,657	204,157	—	204,157

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
当期償却額	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—

	食品製造販売事業			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	北米・南米	日本	小計			
当期償却額	—	13,381	13,381	13,381	—	13,381
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	482円57銭	1株当たり純資産額	489円43銭
1株当たり当期純利益金額	20円62銭	1株当たり当期純損失金額	9円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,413,281	13,601,499
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,413,281	13,601,499
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	27,795,442	27,790,460

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	573,122	△275,563
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	573,122	△275,563
普通株式の期中平均株式数(株)	27,797,782	27,793,598

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者等情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	341,935	613,066
受取手形	49,414	152,160
売掛金	3,398,866	2,491,360
商品	158,995	122,085
製品	948,918	836,353
半製品	706,817	650,581
原材料	272,927	256,846
仕掛品	540,271	480,957
貯蔵品	113,110	107,718
前払費用	49,160	50,356
繰延税金資産	267,229	—
その他	14,918	12,616
貸倒引当金	△2,834	△2,944
流動資産合計	6,859,730	5,771,159
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,342,901	8,308,251
減価償却累計額	△5,547,304	△5,717,932
建物(純額)	2,795,597	2,590,318
構築物	503,142	508,596
減価償却累計額	△454,630	△462,711
構築物(純額)	48,511	45,884
機械及び装置	2,767,402	2,826,329
減価償却累計額	△2,129,006	△2,231,010
機械及び装置(純額)	638,395	595,318
車両運搬具	122,809	126,356
減価償却累計額	△115,889	△115,690
車両運搬具(純額)	6,920	10,665
工具、器具及び備品	1,405,186	1,387,094
減価償却累計額	△1,265,836	△1,306,101
工具、器具及び備品(純額)	139,349	80,992
土地	4,563,533	4,446,914
リース資産	152,954	177,844
減価償却累計額	△81,401	△114,433
リース資産(純額)	71,553	63,411
建設仮勘定	—	17,046
有形固定資産合計	8,263,860	7,850,552
無形固定資産		
ソフトウェア	63,843	53,446
ソフトウェア仮勘定	—	40,924
その他	7,294	6,349
無形固定資産合計	71,138	100,720

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	378,765	451,511
関係会社株式	3,411,201	3,411,201
出資金	7,170	7,170
関係会社出資金	453,996	453,996
従業員に対する長期貸付金	2,553	2,100
破産更生債権等	8,173	8,960
長期前払費用	15,001	18,870
前払年金費用	44,298	340,528
繰延税金資産	460,027	—
その他	42,731	32,636
貸倒引当金	△8,173	△8,960
投資その他の資産合計	4,815,746	4,718,016
固定資産合計	13,150,745	12,669,289
資産合計	20,010,475	18,440,448
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	94,087	87,661
買掛金	437,809	362,528
短期借入金	1,830,000	1,640,000
1年内返済予定の長期借入金	712,600	656,700
リース債務	32,598	26,332
未払金	188,279	212,352
未払費用	311,941	298,431
未払法人税等	40,261	39,156
前受金	125,067	121,075
預り金	23,145	45,043
賞与引当金	520,428	444,084
役員賞与引当金	18,800	—
設備関係支払手形	183,652	106,336
その他	117,394	29,908
流動負債合計	4,636,066	4,069,609
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	—	145,312
長期借入金	1,168,600	601,900
リース債務	42,434	40,134
再評価に係る繰延税金負債	617,570	596,904
訴訟損失引当金	83,900	73,278
資産除去債務	21,051	11,821
その他	97,984	93,345
固定負債合計	2,031,542	1,562,697
負債合計	6,667,609	5,632,307



(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,351,750	7,351,750
資本剰余金		
資本準備金	3,360,750	3,360,750
その他資本剰余金	3,700,000	3,700,000
資本剰余金合計	7,060,750	7,060,750
利益剰余金		
利益準備金	409,094	409,094
その他利益剰余金		
別途積立金	3,460,000	3,660,000
繰越利益剰余金	549,031	△194,801
利益剰余金合計	4,418,126	3,874,293
自己株式	△168,170	△169,133
株主資本合計	18,662,456	18,117,660
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,180	45,438
土地再評価差額金	△5,320,770	△5,354,957
評価・換算差額等合計	△5,319,590	△5,309,519
純資産合計	13,342,865	12,808,141
負債純資産合計	20,010,475	18,440,448

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	8,510,757	8,172,277
商品売上高	1,051,473	1,002,916
その他の売上高	2,935,025	2,758,220
売上高合計	12,497,256	11,933,414
売上原価		
製品期首たな卸高	1,045,944	948,918
商品期首たな卸高	237,568	158,995
当期製品製造原価	4,595,259	4,300,233
当期商品仕入高	651,853	659,786
その他の原価	1,242,922	1,154,789
合計	7,773,548	7,222,724
製品期末たな卸高	948,918	836,353
商品期末たな卸高	158,995	122,085
売上原価合計	6,665,634	6,264,285
売上総利益	5,831,622	5,669,129
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	105,522	127,673
荷造運搬費	200,426	179,646
貸倒引当金繰入額	—	1,111
販売手数料	28,868	52,929
納入試験費	28,961	29,124
販売促進費	15,754	18,112
役員報酬	131,930	139,050
給料及び手当	2,011,034	2,010,447
賞与引当金繰入額	308,502	261,330
役員賞与引当金繰入額	18,800	—
退職給付費用	319,422	312,336
法定福利費	282,061	285,897
福利厚生費	89,517	69,005
旅費及び交通費	230,714	271,975
交際費	7,018	3,567
通信費	41,720	42,561
賃借料	127,414	115,766
消耗品費	61,550	70,181
水道光熱費	58,572	58,161
減価償却費	234,139	234,613
租税公課	120,181	126,923
研究開発費	660,450	620,047
支払手数料	35,991	37,227
その他	276,382	282,493
販売費及び一般管理費合計	5,394,937	5,350,184
営業利益	436,684	318,944

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,766	1,495
受取配当金	9,952	258,782
受取手数料	8,985	9,947
物品売却益	15,843	11,732
関係会社整理損失引当金戻入額	92,057	—
その他	61,408	33,490
営業外収益合計	192,013	315,448
<b>営業外費用</b>		
支払利息	49,070	38,218
為替差損	24,552	8,484
その他	8,822	5,310
営業外費用合計	82,445	52,013
経常利益	546,252	582,379
<b>特別損失</b>		
減損損失	98,754	141,937
投資有価証券評価損	76,770	—
訴訟関連損失	106,710	—
災害による損失	47,571	—
特別損失合計	329,806	141,937
税引前当期純利益	216,445	440,441
法人税、住民税及び事業税	21,008	52,451
法人税等調整額	△110,402	827,035
法人税等合計	△89,394	879,487
当期純利益又は当期純損失(△)	305,840	△439,045

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,351,750	7,351,750
当期末残高	7,351,750	7,351,750
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,960,750	3,360,750
当期変動額		
資本準備金の取崩	△600,000	—
当期変動額合計	△600,000	—
当期末残高	3,360,750	3,360,750
その他資本剰余金		
当期首残高	3,100,000	3,700,000
当期変動額		
資本準備金の取崩	600,000	—
当期変動額合計	600,000	—
当期末残高	3,700,000	3,700,000
資本剰余金合計		
当期首残高	7,060,750	7,060,750
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
当期末残高	7,060,750	7,060,750
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	409,094	409,094
当期末残高	409,094	409,094
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,060,000	3,460,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	200,000
別途積立金の取崩	△600,000	—
当期変動額合計	△600,000	200,000
当期末残高	3,460,000	3,660,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△259,329	549,031
当期変動額		
剰余金の配当	△138,995	△138,973
当期純利益又は当期純損失(△)	305,840	△439,045
別途積立金の積立	—	△200,000
別途積立金の取崩	600,000	—
土地再評価差額金の取崩	41,516	34,186
当期変動額合計	808,361	△743,832
当期末残高	549,031	△194,801

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	4,209,765	4,418,126
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△138,995	△138,973
当期純利益又は当期純損失(△)	305,840	△439,045
別途積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	41,516	34,186
当期変動額合計	208,361	△543,832
当期末残高	4,418,126	3,874,293
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△167,435	△168,170
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△734	△962
当期変動額合計	△734	△962
当期末残高	△168,170	△169,133
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	18,454,829	18,662,456
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△138,995	△138,973
当期純利益又は当期純損失(△)	305,840	△439,045
自己株式の取得	△734	△962
土地再評価差額金の取崩	41,516	34,186
当期変動額合計	207,626	△544,795
当期末残高	18,662,456	18,117,660
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△74,622	1,180
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75,803	44,257
当期変動額合計	75,803	44,257
当期末残高	1,180	45,438
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	△5,367,751	△5,320,770
<b>当期変動額</b>		
土地再評価差額金の取崩	△41,516	△34,186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88,496	—
当期変動額合計	46,980	△34,186
当期末残高	△5,320,770	△5,354,957
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△5,442,373	△5,319,590
<b>当期変動額</b>		
土地再評価差額金の取崩	△41,516	△34,186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	164,299	44,257
当期変動額合計	122,783	10,071
当期末残高	△5,319,590	△5,309,519

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	13,012,455	13,342,865
当期変動額		
剰余金の配当	△138,995	△138,973
当期純利益又は当期純損失(△)	305,840	△439,045
自己株式の取得	△734	△962
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	164,299	44,257
当期変動額合計	330,409	△534,724
当期末残高	13,342,865	12,808,141

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

役員の変動

該当事項はありません。